

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社武蔵野に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社武蔵野に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2023年5月31日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社武蔵野に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



### I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社武蔵野（「武蔵野」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、武蔵野の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、武蔵野がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

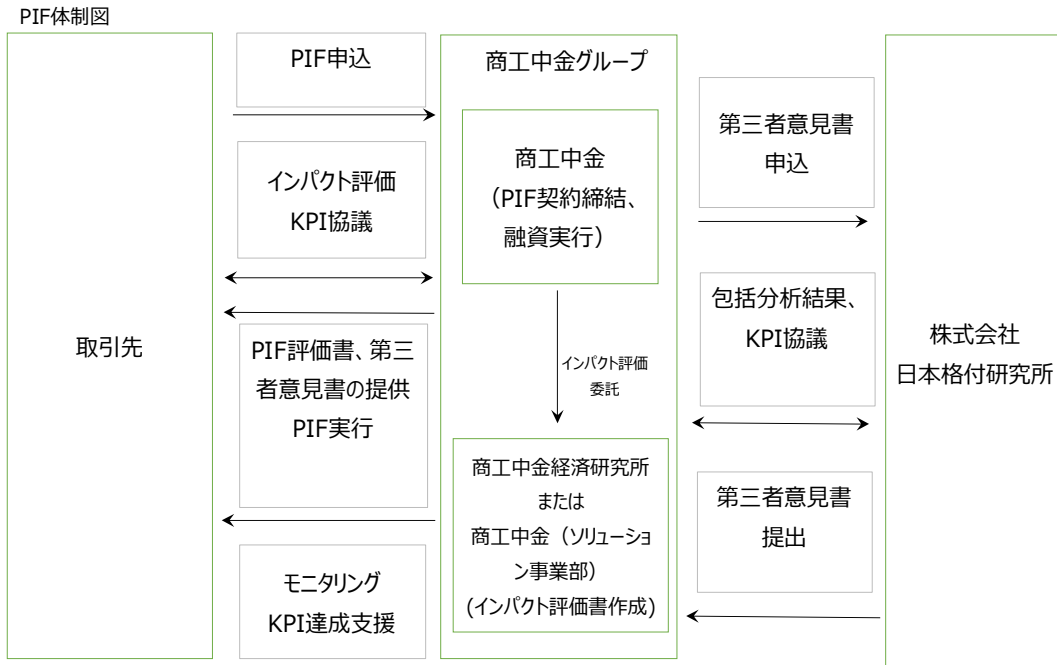
---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である武蔵野から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

齊木 利保

齊木 利保



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年5月31日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が株式会社武蔵野(以下、武蔵野)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、武蔵野の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 武蔵野の概要
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 経営理念・七精神
  - 2.3 事業活動
3. 武蔵野の包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行に当たり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社武蔵野
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 8 月

## 2. 武蔵野の概要

### 2.1 基本情報

本社所在地	東京都小金井市東町 4-33-8
創業・設立	創業:1956 年 5 月 設立:1964 年 7 月 13 日
資本金	99,000,000 円
従業員数	856 名 (2023 年 3 月現在)
事業内容	経営コンサルティング事業、環境衛生事業(ダスキンの訪問販売事業と次亜塩素酸水(電解除菌水)の製造、販売を行うクリーン・リフレ事業)
主要取引先	(主要販売先) 全国の中小企業、個人 (主要仕入先) 株式会社ダスキン、株式会社アクト

## 【業務内容】

1956年に東京都武蔵野市で「ふじ薬局」として創業した武蔵野は1964年に株式会社ダスキン(以下、ダスキン)とフランチャイズ契約を締結、東京第一号加盟店となり一般家庭や法人の事業所向けに掃除用品のレンタルなどを行うダスキンの訪問販売事業<sup>※2</sup>を開始した。その後、現社長である小山氏が経営不振に陥った当社を大変革して再建した仕組みやノウハウをもとに経営コンサルティング事業を開始し、現在ではダスキンの訪問販売事業に新型コロナウイルス感染拡大を契機に開始した、次亜塩素酸水(電解除菌水)の製造、販売を行うクリーン・リフレ事業を加えた環境衛生事業と経営コンサルティング事業を行っている。

ダスキンの訪問販売事業では、掃除用具、空気清浄機、浄水器などのレンタルを行うクリーンサービス事業のほか、水回り、エアコンの掃除代行などを行うケアサービス事業、高齢化社会のニーズに応え、シニア家庭の家事代行や身の回りのお世話、見守りなどを行うシニアケア事業を行っており、クリーン・リフレ事業を含め、生活環境の改善と高齢者向けの生活支援サービスを通して人々の健康増進と長寿化に貢献している。また、経営コンサルティング事業で行う経営サポートは徹底した現場主義・実践主義であり、武蔵野で成果の出たことを「すぐに真似できる」点が他社と大きく異なっている。経営計画書の作成から環境整備のノウハウまで、30年以上かけて作り上げた武蔵野の仕組みのすべてを濃縮した経営者向けの実践経営塾は、現社長の小山氏の直接指導を受けられるほか、武蔵野のオリジナルソフトを利用した経営計画の作成を行うことができ、開講以来のべ5,000名以上が参加している。

※2 ダスキンの訪問販売事業:ダスキンの訪問販売事業については以下の通り。うち、武蔵野が行っている事業は後掲。

訪販グループ	
訪問販売	
家庭向け	事業所向け
<ul style="list-style-type: none"> <li>● クリーンサービス (定期レンタル) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダストコントロール[モップ、マット等]</li> <li>・エアークontrol[空気清浄機]</li> <li>・ウォーターコントロール[浄水器]</li> <li>・ドリンクサービス[ボトルウォーター]</li> </ul> </li> <li>● ケアサービス (役務提供) <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスマスター[ハウスクリーニング]</li> <li>・メリーメイド[家事代行]</li> <li>・ターミニックス[害虫駆除・予防]</li> <li>・トータルグリーン[緑と花の手入れ]</li> <li>・ホームリペア[壁・床等の傷の補修]</li> </ul> </li> <li>● ヘルス&amp;ビューティ他 [化粧品、健康食品]</li> <li>● ダスキンライフケア[高齢者生活支援]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● クリーンサービス (定期レンタル) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダストコントロール[モップ、マット等]</li> <li>・クリーンサービス [化粧品周り関連商品]</li> <li>・エアークontrol [空気清浄機]</li> <li>・ウォーターコントロール [浄水器]</li> <li>・ワイプフルサービス [ウェス]</li> <li>・ドリンクサービス [オフィスコーヒー]</li> </ul> </li> <li>● ケアサービス (役務提供) <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスマスター [オフィスクリーニング]</li> <li>・ターミニックス [害虫駆除・予防]</li> <li>・トータルグリーン [緑と花の手入れ]</li> <li>・ホームリペア [壁・床等の傷の補修]</li> </ul> </li> <li>● ユニフォームサービス他 [リース、販売、クリーニング]</li> </ul>
店舗	<ul style="list-style-type: none"> <li>● レントオール [イベント企画・運営・日用品レンタル]</li> <li>● ヘルスレント [介護用品・福祉用具のレンタルと販売]</li> </ul>

(出典:ダスキンの2023/3期第2四半期決算説明会資料より抜粋)

【経営コンサルティング事業】(出典:武蔵野のホームページに基づく)

(経営サポート事業)



武蔵野を再建した社長の小山氏によるセミナーをはじめ、他社にはない「見る・学ぶ・体験する・共有する」実践型プログラムを提供している。「業績が悪い」「会社の信用が低くて融資が受けられない」「人材教育や従業員の確保で困っている」などの経営者の悩みに応えている。

(採用コンサルティング事業)



中小企業の多くが「応募が集まらない」「採用しても早期離職してしまう」などの人材問題に直面しているが、武蔵野では、長年培ってきた採用ノウハウを伝えるほか、パートナー会員と将来有望な学生をつなげる kimete 事業も行っている。また履歴書だけでは人を見抜けない SNS 時代に「ネット探偵調査報告書」を広く普及させ、「人材採用新基準」を提供するネット探偵サービスも行っている。

(社長のサポート事業)



「営業が苦手」「社員とのコミュニケーションの取り方が分からない」「後継者育成や事業承継で困っている」という社長の悩みを解決するためのサポート事業を行っている。例として、営業活動のサポートでは、ターゲットの絞り込みからアポイントの取り方、訪問先への同行まで一手に引き受け指導している。

(マーケティング事業)



「武蔵野」という会社を知ってもらうための PR・広報活動や、小山社長の著書を中心とした出版物の発行、会社のホームページの運営などを行っている。

(DX 事業)



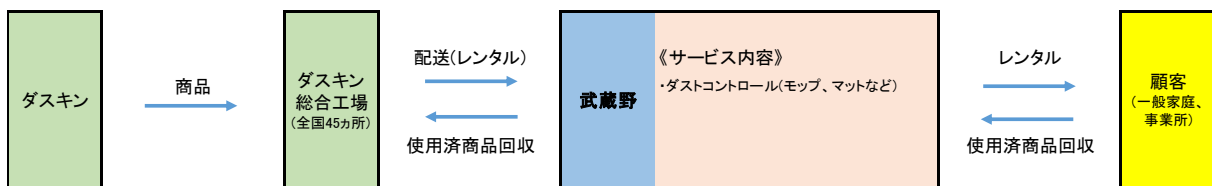
社内のデータ化だけでなく、会員企業のデジタル化、データ化のコンサルティングを行っている。社内の DX 化を進め、かつそのノウハウを他企業にも提供することで社内と社外の両方に利益を生み出している。

【環境衛生事業】(出典:武蔵野のホームページ及びダスキンの決算説明会資料に基づく)

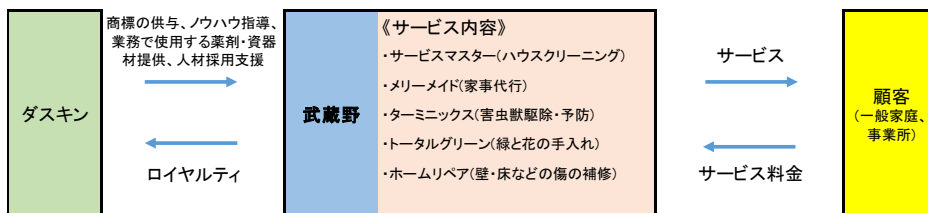
● 武蔵野が行っているダスキンの訪問販売事業

クリーンサービス事業	ケアサービス事業	シニアケア事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダストコントロール(モップ、マットなど)</li> <li>・クリーンサービス(事業所向けの化粧室周り関連商品)</li> <li>・エアコントロール(空気清浄機)</li> <li>・ウォーターコントロール(浄水器)</li> <li>・ワイプフルサービス(事業所向けのウエス)</li> <li>・ドリンクサービス(家庭向けのボトルドウォーター、事業所向けのオフィスコーヒー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスマスター(ハウスクリーニング)</li> <li>・メリーメイド(家事代行)</li> <li>・ターミックス(害虫駆除・予防)</li> <li>・トータルグリーン(緑と花の手入れ)</li> <li>・ホームリペア(壁・床などの傷の補修)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダスキンライフケア(高齢者生活支援)</li> </ul>

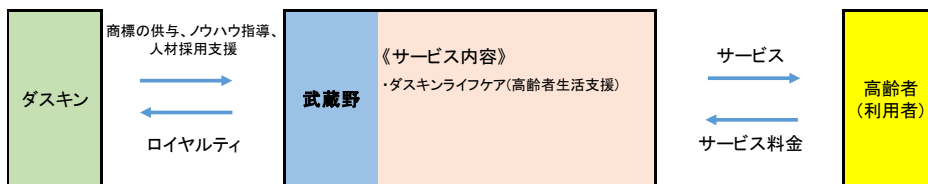
(ダストコントロール(モップ・マット商品)ビジネスモデル)



(ケアサービス事業ビジネスモデル)



(シニアケア事業ビジネスモデル)



(出典:ダスキンの2023/3期第2四半期決算説明会資料に基づき作成)

(クリーンサービス事業)



一般の家庭向け・法人向けにレンタルサービスを提供している。モップ類をはじめ、空気清浄機、浄水器、玄関マット、洗剤類、天然水サーバーなど幅広いアイテムがある。掃除の困り事や住環境の改善で、「そうだ、武蔵野に相談しよう」と思い出してもらえる存在を目指しており、顧客との繋がりを大切にする取り組みの一つとして、担当者が毎月手紙を書いて顧客1軒1軒に配っている。

(ケアサービス事業)



「掃除はプロに任せたい」「日々の掃除から解放されたい」という方のために、ハウスクリーニングのサービスを提供しており、共働きの家庭や高齢者の方々に多く利用されている。日常の掃除代行から、水回りやエアコンの本格的なクリーニングまで、“プロならではのお掃除術”を駆使して、暮らしを丸ごとキレイにしている。

(シニアケア事業)



超高齢社会のニーズに応じて、シニア家庭の掃除や洗濯、料理などの家事代行や、高齢者の身の回りのお世話、見守りなどのサービスを提供している。24時間365日対応で、1回だけの利用も可能となっている。公的介護保険では対応できないサービスを提供できるのが強みで、多くの利用者からリピートがある。どんなニーズにも対応できるよう、スタッフの研修にも力を入れている。

●クリーン・リフレ事業



創業以来、ダスキンの訪問販売事業を通して培ってきた環境衛生のノウハウを活かし、新たな事業として厚生労働省の認定を受けたクリーン・リフレ(電解除菌水)を取り扱うサービスを開始した。新型コロナウイルスの流行による生活環境の変化に合わせて、様々な場所で新たな提案を行っている。



(本社及び環境衛生事業の主な拠点)

拠点名	主な事業内容	住所
本社	本部事業、 クリーンサービス事業	東京都小金井市東町 4-33-8
国分寺支店	クリーンサービス事業、 ケアサービス事業	東京都国分寺市戸倉 2-10-2
東伏見支店	クリーンサービス事業、 ケアサービス事業	東京都西東京市東伏見 4-6-6
小金井支店	クリーンサービス事業、 ケアサービス事業	東京都小金井市東町 4-13-10
ライフケア杉並	ケアサービス事業、 シニアケア事業	東京都杉並区荻窪 5-13-5 レジデンス・ド・ミュー ゲ 206
ライフケア武蔵野・渋谷	ケアサービス事業、 シニアケア事業	東京都武蔵野市吉祥寺南町 2-4-3
ライフケア国分寺・小金井	ケアサービス事業、 シニアケア事業	東京都国分寺市南町 2-17-7 BCB.TAKURA 2 階
ライフケア府中	ケアサービス事業、 シニアケア事業	東京都府中市寿町 1-3-26 新第一福井ビル 2 階
クリーン・リフレ事業部	クリーン・リフレ事業	東京都武蔵野市中町 3-29-19

(本社)



(出典:武蔵野のホームページに基づく)

(経営コンサルティング事業のセミナールーム)

<p><b>新宿事務所 kimete セミナールーム<sup>※3</sup></b> <b>(住所)</b> 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-32-7 野村不動産南新宿ビル 3 階 <b>(収容人数)40 名</b></p>	<p><b>東小金井駅前セミナールーム<sup>※3</sup></b> <b>(住所)</b> 〒184-0002 東京都小金井市梶野町 5-1-8 エスペランサ東小金井 1 階 <b>(収容人数)40 名</b></p>	<p><b>新宿セミナールーム</b> <b>(住所)</b> 〒160-0022 東京都新宿区新宿 4 丁目 1-6 JR 新宿ミライナタワー10 階 <b>(収容人数)200 名</b></p>
<p><b>中野セミナールーム</b> <b>(住所)</b> 〒164-0001 東京都中野区中野 4 丁目 10-1 中野セントラルパークイースト 6 階 <b>(収容人数)60 名</b></p>	<p><b>吉祥寺セミナールーム</b> <b>(住所)</b> 〒180-0003 東京都武蔵野市 吉祥寺南町 1 丁目 6-3 吉祥寺東急 REI ホテル 4 階 <b>(収容人数)110 名</b></p>	<p><b>荻窪セミナールーム</b> <b>(住所)</b> 〒167-0051 東京都杉並区荻窪 5-26-9 コスモ Y ビル 3 階 <b>(収容人数)40 名</b></p>
<p><b>秋葉原セミナールーム</b> <b>(住所)</b> 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町 3-37-1 文唱堂印刷ビル 5 階 <b>(収容人数)12 名</b></p>	<p><b>淀屋橋セミナールーム</b> <b>(住所)</b> 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋 4 丁目 1-1 淀屋橋 odona5 階 <b>(収容人数)250 名</b></p>	<p><b>武蔵野本社</b> <b>(住所)</b> 〒184-0002 東京都小金井市東町 4-33-8 <b>(収容人数)30 名</b></p>

※3 新宿事務所 kimete セミナールームと東小金井駅前セミナールームは経営コンサルティング事業の拠点にもなっている。

**【沿革】**

1956年5月	武蔵野市西久保に「ふじ薬局」を開業
1964年	ダスキんと東京第一号加盟店ダスキムサシノとして契約
1984年4月	サービスマスター事業部(現ケアサービス事業の掃除部門)を開始
1989年4月	現社長である小山昇氏社長就任
2000年11月	日本経営品質賞(中小企業部門)受賞 <sup>※4</sup>
2001年6月	経営サポート事業部(現経営コンサルティング事業)を開始
2010年11月	2度目の日本経営品質賞(中小企業部門)受賞 <sup>※4</sup>
2011年11月	吉祥寺セミナールームオープン
2015年11月	東小金井駅前セミナールームオープン
2017年2月	新宿セミナールームオープン
2019年5月	データドリブン事業部(現経営コンサルティング事業内の一部)を開始
2020年5月	グリーン・リフレ事業部を開始
2022年5月	SDGs 宣言を発行
	淀屋橋セミナールームオープン
2023年3月	DX 認定制度 <sup>※5</sup> に基づく「DX 認定取得事業者」として認定を受ける
	健康経営優良法人 2023 の認定を受ける

※4 日本経営品質賞:日本の企業・組織への経営品質向上の考え方と活動を普及・推進するために1995年に創設された。創設の中心となったのは、1990年代から「顧客満足」に関する研究・実践を進めていた大手企業を中心とする有志企業20社と、財団法人社会経済生産性本部(現:公益財団法人日本生産性本部)で、現在は経営品質協議会が表彰制度の運営を行っている。米国企業の競争力復活の原動力のひとつとなった「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞(MB賞)」の考え方を範として取り入れており、一定基準以上の評価に加え、顧客価値経営を目指す他の組織に対する範としてふさわしく、良質のモデルケースとして認められることが受賞の条件となる。武蔵野は史上初の2度受賞を達成している。

※5 DX 認定制度:「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度。独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が、本制度に関わる「DX認定制度事務局」として、各種相談・問合せ対応及び認定審査事務を行っている。なお、「デジタルガバナンス・コード」は、企業のDXに関する自主的取り組みを促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を経済産業省がまとめたもの。

(SDGs 宣言)



## 株式会社武蔵野 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、  
持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



### ■地域社会との共生

経営サポートパートナー会員企業様への経営サポート事業やダスキン事業を通し地域の課題解決を支援することで、地域経済・産業の発展に貢献してまいります。

#### 【主な取組み】

- 循環型社会への貢献
- 共存共栄な社会の実現
- 地域経済・産業の持続的発展への貢献



### ■ダイバーシティ&インクルージョン(多様性)の推進

性別や年齢に関係なく、個人の多様性を尊重し、誰もが仕事や生活を充実させ、いきいきと人生を送れる社会づくりに貢献してまいります。

#### 【主な取組み】

- ケアサービス事業・シニアケア事業の拡大
- 従業員エンゲージメントの向上
- デイセセント・ワークの推進
- 地域雇用・高齢者雇用の促進



### ■クリーン(衛生)事業の拡大

衛生領域商品・サービスの拡大に取り組み、お客様に安心・安全な社会の実現を目指してまいります。

#### 【主な取組み】

- ダスキン事業(クリーンサービス事業)の拡大
- クリーン・リフレ事業の拡大
- 住・店舗・職場等の衛生環境の改善・向上
- 持続可能な住みやすいまちづくりや産業化の促進



### ■パートナーシップの強化

(株)ダスキン様や経営サポートパートナー会員企業様等「パートナー」の皆様との持続可能な「信頼関係」を構築し、ともに社会課題解決に貢献できるよう取り組んで参ります。

#### 【主な取組み】

- 経営サポートパートナー会員企業とのパートナーシップ強化  
手帳型計画書策定を通じた経営指導による  
・サステナビリティガバナンスの構築支援  
・「人的資本」取組強化支援  
・社会課題解決への取組み貢献
- ダスキン事業(クリーンサービス事業)の拡大
- クリーン・リフレ事業の拡大

※当社取組の出発点として、SDGsと自社の取組の関連付けを行いました。今後もマテリアリティ(優先課題)特定の掘り下げを行った上で、課題解決のための取組の強化も進めていく所存です。

2022年5月1日発行

(出典:武蔵野のホームページに基づく)

## 【業界動向】

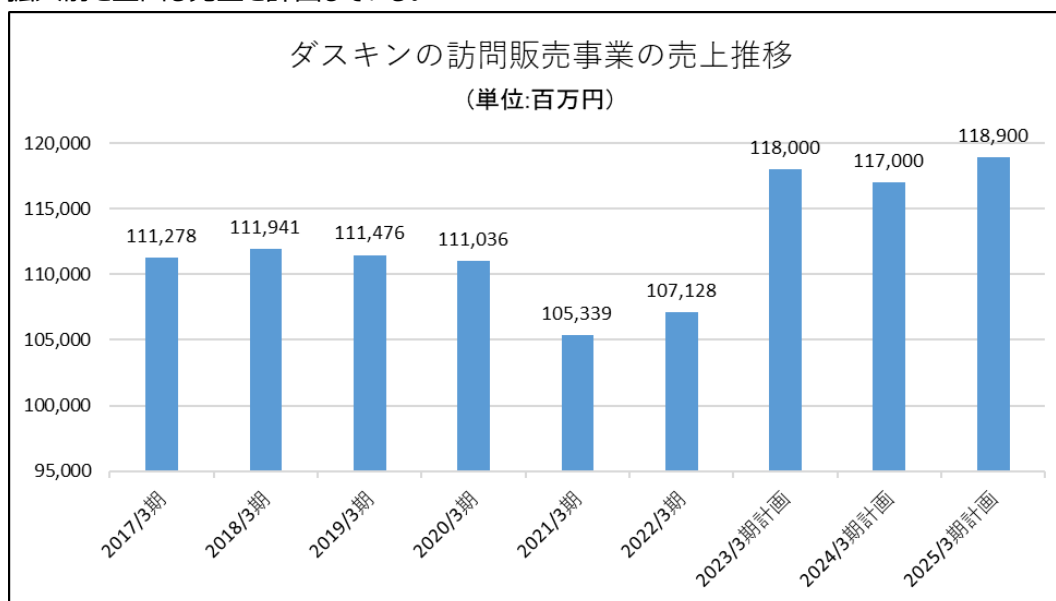
ダスキンの訪問販売事業の中でモップ、マット商品などのダストコントロールの市場は近年微減傾向にあるが、ケアサービス事業に関わる市場は、人口構成や生活様式の変化に伴う需要拡大とともに、衛生意識の高まりにより順調に市場が拡大している。また、シニアケア事業に関わる市場は高齢化社会の進展に従って緩やかな伸びが続いている。2020年はシニアケア事業に関わる市場のうち福祉用具産業市場がやや縮小したが、ダスキンのシニアケア事業である介護保険外の高齢者向けサービスは、特に都市部での需要が高く今後も市場の拡大が予想されている。

(単位:億円)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	CAGR
クリーンサービス事業に関わるダストコントロール市場規模	2,876	2,836	2,788	2,723	2,669	△1.9%
出典:一般社団法人日本ダストコントロール協会						
ケアサービス事業に関わるハウスクリーニング市場規模	1,620	1,700	1,760	1,820※	-	4.4%
ケアサービス事業に関わる家事代行市場規模	830	865	905	940※	-	4.3%
出典:富士経済 ネットワークス「サービス産業要覧」 ※2020年は予測・見込額						
シニアケア事業に関わる福祉用具産業市場規模	15,106	14,990	15,193	15,055	-	0.9%
シニアケア事業に関わる訪問介護サービス市場規模	9,770	9,800	9,820	9,830※	-	0.2%
出典:日本福祉用具・生活支援用具協会、富士経済 ネットワークス「サービス産業要覧」 ※2020年は予測・見込額						

(出典:ダスキンの2023/3期第2四半期決算説明会資料による)

武蔵野がフランチャイズ契約を締結しているダスキンの訪問販売事業は2021/3期及び2022/3期は新型コロナウイルス感染拡大の影響から大きく落ち込んだが、2023/3期以降はクリーンサービス事業での価格改定や新商品の拡大、ケアサービス事業とヘルスレント事業での新規出店効果などにより、新型コロナウイルス感染拡大前を上回る売上を計画している。



---

(出典:ダスキンの過年度決算説明会資料に基づき作成。ダスキンの訪問販売事業の売上推移で、売上にはセグメント間の内部売上高を含む。2023/3期～2025/3期の計画は2022/3期決算説明会で発表された「中期経営方針 2022」の数値目標)

一方、国内ビジネスコンサルティング市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で一時的に成長率が低下したが、その後企業のDX化が一気に加速したことから、戦略、財務・経理、業務改善など全てのサービスセグメントでデジタル関連の依頼が急増している。また、環境の変化に合わせて業務内容も、顧客のための解決策を考え、提案するといった業務だけでなく、解決策の実行支援が重要な成長領域となっている。IDC Japan 株式会社が2022年5月に発表した「国内コンサルティングサービス市場予測」によると、コンサルティング業界の市場は今後もDX関連の需要増を背景に拡大を続け、2021年の5,724億円から2026年には8,732億円になるとみられている(出典:IDC Japan 株式会社のホームページ)。

## 2.2 経営理念・七精神

武蔵野の価値判断のよりどころは、創業当初から掲げる「七精神」と小山氏が社長に就任にあたって掲げた「経営理念」にある。武蔵野では「経営理念」や「七精神」に示された価値基準を社内全体で共有し、果敢にチャレンジすることで、失敗さえも学びに変えていくこと、また、常に「今日の自分」を越えるため、社員の力を結集して「明日の自分」に挑んでいくことを方針としている。

経営理念
<p>われわれは お客様によるこばれる仕事を通じて 世の中の発展と反映に貢献し あわせて全員の成長をこいねがう 運命共同体としての同志と</p> <p>一、お客様第一主義 二、われわれグループの成長と安定に全力をつくし 三、全員の物と心の向上に努力する</p> <p>以上三つのメリットが一致するような経営を行うことにより広く社会に奉仕する。</p>
七精神
<p><b>一、脱皮の精神</b> 一日一日生まれ変わろう</p> <p><b>二、メイアイヘルプユーの精神</b> 多角的にお役にたとう</p> <p><b>三、ファミリーの精神</b> 運命共同体でいこう</p> <p><b>四、喜びの取引の精神</b> 利益はよろこばれた結果</p> <p><b>五、変化対応の精神</b> お客様市場のニーズを知ろう</p> <p><b>六、可能性追求の精神</b> とどまることは退歩である</p> <p><b>七、人材育成の精神</b> 後継者を育てよう</p>

### 社章の由来

武蔵野の社章には、それぞれ意味が込められている。

一番上の丸は創業者藤本寅雄の藤、藤の花のイメージが、左下の丸にはダスキン事業の創業者鈴木清一の鈴のイメージ、右下の丸には経営計画書の源である一倉定の倉のイメージが込められている。

また同時に一番上の丸はお客様、左下の丸は従業員、右下の丸は株主を表してもいる。これらをつなぐ形の形が武蔵野の文化であり、三者の絆、情報のパイプを意味している。



## 2.3 事業活動

武蔵野は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【経済面】

#### ■ 経営コンサルティング事業を通じた経済の活性化

- 過去、経営不振に陥っていた武蔵野を大変革し、再建させた仕組みやノウハウを基に全国の中小企業向けに経営コンサルティング事業を行っている。その手法は徹底した実践主義であり、当社で経営改善に取り組んだ中で成果の出たことだけを提供し、「すぐに真似ることができる」点が他社と大きく異なっている。また、仕組みをただ伝えるだけでなく、どうやって会社を変えていくのかを具体的に理解できるまで丁寧にレクチャーするなど導入から、定着、浸透まで段階に応じてサポートすることで確実に中小企業の経営改善につなげている。経営コンサルティング事業を通じて 700 社を超える会員企業の過半数が過去最高益を達成するなど、中小企業を中心とした企業の成長に大きく貢献している。近年では、当社内で DX の推進により、データを重視し会計情報などをリアルタイムで可視化できるシステムを構築するなど業務効率の改善を進めるとともに、その成果を基に会員企業の DX 推進のサポートにも注力しており、今後も実践主義の経営コンサルティング事業を通じて企業の成長を支援し、経済の活性化に寄与していく方針である。



## 【環境面】

### ■ 脱炭素、省資源化、廃棄物削減などの取り組み

- 脱炭素、省エネルギーへの取り組みとしてはLED照明の導入を進めており、現在全事業所の約9割に導入を完了している。
- 武蔵野が行っているダスキンの訪問販売事業では、特にクリーンサービス事業を通じて衛生環境の改善とともに清掃用品などの商品の長寿化、リサイクル利用の徹底が図られ省資源化が推進されている。また、当社の機密文書については武蔵野の会員企業で溶解処理を行い、トイレットペーパーの原材料として再利用を行っているほか、社内で発生する伝票や契約書類などの保管についてOCR活用によるペーパーレス化に取り組み、2020年に公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(以下、JIIMA)のベストプラクティス賞<sup>※6</sup>を受賞した。今後、請求書の電子化の推進や電子インボイスへの対応を含め更にペーパーレス化への取り組みを進めるとともに、武蔵野での取り組みを会員企業に横展開することで、中小企業の電子化によるペーパーレス化を後押ししていく。

※6 ベストプラクティス賞: JIIMAは、日本のあらゆる組織の価値を高めるために、文書情報マネジメントの実践を通じてDXを加速するようにリードする協会として、文書情報マネジメントの普及啓発に関する活動を行っている。ベストプラクティス賞は先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な効果を出している事例を、JIIMAが表彰し、広く社会に紹介する表彰制度である。

## 【社会面】

### ■ 雇用と社会への貢献、保健・衛生、教育への取り組み

- 2023年3月現在の従業員数は856名(うち女性社員は535名)であり、その中で外国人社員は4名(同2名)、60歳以上の高齢者社員173名(同158名)となっている。女性社員比率は62.5%と高く、また女性管理職も37名となっている。女性の活躍推進に関する取り組みが優良であるなど一定の要件を満たした場合に認定される「えるぼし認定(2段階目)」を受けており、今後更に社内研修や勉強会などを通じて女性社員の活躍を推進し2027年度以降は女性管理職65名以上を目標としている。また、高齢者社員比率も24.3%と高く、ケアサービス事業やシニアケア事業などで高齢者自身の経験や蓄積されたノウハウを生かして積極的に活躍している。ダスキンの訪問販売事業における社員の多くは地元での採用であるため、地元雇用の促進にも大きく貢献している。
- 人と人との繋がりを大切に、地域と共に成長するとの考えのもと、最も古くから実践している活動として、**托鉢**<sup>※7</sup>がある。本社・支店周辺の清掃を行い、環境美化に努めており、托鉢活動を始めて20年目には、小金井市より感謝状を授与された。事業活動中に行っている地域貢献としては、地域見回り活動があり、ダスキンの訪問販売事業で地域の担当エリアを車で巡回する際に、高齢者への声掛けを行っている。高齢者を対象とした「振り込め詐欺」や「悪質な訪問販売」などの犯罪・トラブルを未然に防ぐため、警察を招いて社内勉強会を開き、情報を共有し、高齢者宅を訪問する際に注意喚起をしている。また、福祉施設1施設に、ダスキンの掃除用具や玄関マット、空気清浄機などを無償で提供している。

- ダスキンの訪問販売事業で個人、法人合わせて約 6 万先の顧客を有しており、各顧客に対して清掃用具のレンタルを始め、空調、水回りのクリーニングサービスから家事代行、高齢者の身の回りサービスなどを行っている。約 6 万件の顧客情報を活用するために DX インフラとして 2013 年に全従業員に iPad を配布するなど、社内の DX 化を推進しており、現在は Google のルッカースタジオ<sup>※8</sup>を活用し、営業活動を強化するほか、シニアケア事業では、顧客からの問い合わせの後追い状況をデータで管理することでサービス契約の成約率 5 割超えの実績を出している。今後は更に、部署間の連携を強化し、全従業員のデータ活用スキルを高め、ダスキンの新商品の提供なども含めたクリーンサービス事業の拡大、女性社員や高齢者社員の経験、ノウハウの共有化の推進などによるケアサービス事業、シニアケア事業の拡大を図っていく。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に始めたクリーン・リフレ事業では、水と塩を電気分解してできる弱酸性の次亜塩素酸水を製造し、電解除菌水として提供している。全国に 3 つの製造販売店と 30 の販売加盟店を有しているが、加盟店は武蔵野の会員企業のみとなっており、連携のとれた事業を行っている。今後、ダスキンの訪問販売事業と合わせて事業拡大を図ることで、人々の住居や職場の環境衛生の改善を図り、長く清潔で健康的な生活環境づくりと長寿化に貢献していく。
  - 健康経営の取り組みとしては、安全で働きやすい職場環境の整備のため、安全衛生に関するアンケートの定期実施や経営層による定期的な職場環境点検(月 1 回)を実施しており、メンタルヘルスの専門家であるカウンセラーに繋がるフリーダイヤル(=ホットライン)の設置も行っている。更に、健康診断の際のオプション検査費用の半額補助や家族分を含めたインフルエンザの予防接種費用の半額補助などの取り組みも行っている。社員の健康保持・増進とワークライフバランスの推進のため、各自の勤務時間をグラフで見える化し、業務の効率化を図ることで時間外労働時間の削減を進めている。DX 化の推進などもあり過去 70 時間以上もあった時間外労働時間は 2022 年に 12 時間程度まで改善が進んでいる。2023 年 3 月現在の有給休暇取得率は 75%程度であるが、今後更に業務の効率化を進めることで取得率の向上を図っていく方針である。またその他に、禁煙手当(年 2 回で最高 20 万円)の支給など独自の健康経営への取り組みも行っており、「2023 年健康経営優良法人」の認定を取得している。
  - 武蔵野では、人材育成とともにコミュニケーションの促進、モチベーションの向上のために様々な研修制度や表彰制度などを設けており、年齢や入社年度、部署、役職などに関係なく、誰もが働きやすい職場、意見交換ができる雰囲気づくりを行っている。
- ※7 托鉢:ダスキンの創業者・鈴木清一氏が創業前に学んでいた京都山科の一燈園で実施されている伝統の托鉢を、会社の取り組みとして取り入れている。一燈園の托鉢は、いわゆるお坊さんの托鉢とは異なり、「自分から他に捧げること」を行う。武蔵野では環境美化の托鉢活動として、本社・支店周辺のゴミ拾いや清掃などを行っている。
- ※8 ルッカースタジオ(Looker Studio): Google が無料で提供するレポート作成ツールで旧名は Google データポータルである。外部データベースとの連携によりデータを自動取得することができ、リアルタイムでデータを一元化・可視化(グラフ化)することができる。また、作成されたレポートのデータはリアルタイムで複数人と共有することができる。

・研修制度

(社内での勉強会)

名称	内容
政策勉強会	年に2回、上期5月と下期11月に開催。 パート、アルバイト、従業員、ビジネスパートナー、会員企業合わせて750名以上が参加して、勉強会を行っている。
全社員勉強会(ルッカースタジオ大会)	年に2回、社会情勢の変化や会社の方針の徹底などをテーマに勉強会を開いている。そのうち1回は、ルッカースタジオ大会で、Googleが提供するデータポータルツールを用いてデータの分析および可視化を行い、レポートにまとめて事例発表を行っている。
早朝勉強会	月に1回、朝7時30分～8時30分の1時間開催。「経営計画書」および小山社長が著者である『仕事ができる人の心得』をテキストにして、価値観の統一を図っている。
シニアケア事業のケアスタッフ向けの研修	会社と仕事内容などに関するオリエンテーションを始め初期研修(現場デビューに備えたルールやサービス活用の仕方や対応方法)や基礎研修(基本マナー、言葉遣い、接遇など)のほかコース別研修や実技研修、コンプライアンス研修など様々な研修を実施している。

・表彰制度

制度名	選定基準など
社長賞	毎年、役員会で決定する1名のみにも与えられる賞。年間を通じ最も会社への貢献度の大きかった人に贈られる。
優秀社員賞	各部門から優秀社員をノミネートし、その中から得票数の多い順に数名決定。
成績優秀者	半期に一度、部門ごとに成績優秀者が表彰される。
新人賞	その年に入社した新人の中から、特に頑張って成長した数名に贈られる。
永年勤続表彰	5年、10年、20年、30年、40年の節目の年に表彰される。
サンクスカード賞	笑顔がいい、挨拶がはきはきして気持ち良い、いつもデスクが整理整頓できている、困っていたら気付いて手伝ってくれた……など、相手の良いところや頑張りを見つけて褒める仕組みとして、「サンクスカード」を取り入れている。
緑の下の力持ち賞	従業員の投票によって決まる賞。「この人、よく頑張っているな」「この人を見習いたい」と思う人に、1人1票で投票する。

### 3. 武蔵野の包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(一連の固有の特徴がニーズを満たす程度)		
水	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質(物理的・化学的構成・性質)の有効利用		
水(質)	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示)

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営コンサルタント業</li> <li>● 織物及び毛皮製品洗濯・(ドライ)クリーニング業</li> <li>● 基礎化学品製造業</li> </ul>
ポジティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、包摂的で健全な経済、
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、水(質)、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物、経済収束

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
保健・衛生、資源効率・安全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 環境衛生事業の拡大を通じた住・店舗・職場などの衛生環境の改善・向上や人々の健康増進、高齢者向けの生活支援サービスを通じた長寿化への貢献</li> <li>➢ ダスキンの訪問販売事業拡大による清掃用品などの商品の長寿化、リサイクル利用の徹底</li> </ul>
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ダイバーシティ経営の推進(高齢者雇用、女性管理職の登用など)</li> </ul>

■ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)



インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	➤ 健康経営の推進(時間外勤務の抑制、有給休暇の取得率の向上など)、「健康経営優良法人」の認証の維持
資源効率・安全性、廃棄物	➤ 事業所で利用する機密文書のリサイクル化、帳票類の電子化などによる紙の量の削減


- UNEP FI のインパクト分析において「基礎化学品製造業」の産業分類で「水(質)」、「大気」、「土壌」、「気候」がネガティブなインパクトとして発出されたが、武蔵野が製造している次亜塩素酸水は水と塩を電気分解することで製造されており、「水(質)」、「大気」、「土壌」、「気候」にネガティブなインパクトを与える活動は見当たらないことからネガティブ・インパクトに特定しない扱いとした。また、「経営コンサルタント業」の産業分類で「経済収束」がネガティブ・インパクトとして発出されたが、ネガティブなインパクトを与える企業活動は見当たらないため、ネガティブ・インパクトに特定しない扱いとした。


#### 4. 本ファイナンスの実行に当たり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

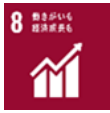

武蔵野は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標(以下、KPI という)を設定した。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、資源効率・安全性		
取組内容(インパクト内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境の改善・向上および高齢者向けの生活支援サービスによる健康増進、長寿化の推進</li> <li>・清掃用品などの商品の長寿化、リサイクル利用の徹底</li> </ul>		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>2027 年度までにダスキンの訪問販売事業の売上を直近期から120%に拡大する。</b></li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ルッカースタジオを活用した営業活動の強化や部署間の連携強化、ダスキンの新商品の提供などでクリーンサービス事業を拡大する。これにより、生活環境の改善・向上を図るとともに清掃用品などの商品の長寿化、リサイクル利用を推進する。</li> <li>➢ DX 化の推進による女性社員や高齢者社員の経験、ノウハウの共有化、顧客の問い合わせの後追い状況のデータ活用などによりケアサービス事業、シニアケア事業の拡大を図っていくことで健康増進、長寿化の推進に努める。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染症疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	3.8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な取り決めに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	

	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
--	------	--	---

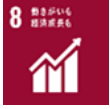

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容(インパクト内容)	ダイバーシティ経営の推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2027 年度までに女性管理職を 65 名以上登用する。(2023/3 現在の女性管理職 37 名)</li> <li>● 2027 年度までに女性の平均勤続年数を 7.4 年以上にし、以後も長期化を目指す。(2023/3 現在の平均勤続年数 6.4 年)</li> <li>● 2027 年度以降 60 歳以上の高齢者社員を 220 名以上雇用する。(2023/3 現在の高齢者社員 173 名)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 現在、女性の活躍推進に関する取り組みで「えるぼし認定(2 段階目)」を受けているが、今後社内研修や勉強会などを通じて、女性の能力向上を図り、積極的に女性管理職の登用を図っていく。</li> <li>➢ 女性社員が安心して長く働けるように、管理職を含め活躍の機会を広げるとともに、ワークライフバランスに対応した産休、育休などの特別休暇や健康保持、増進に向けた取り組みを積極的に進める。</li> <li>➢ 拡大が見込まれるケアサービス事業、シニアケア事業で高齢者自身の経験や蓄積されたノウハウを積極的に活用するため 60 歳以上の社員について原則 100%再雇用を行う。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	


	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用	
取組内容(インパクト内容)	健康経営の推進	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2027 年度までに有給休暇取得率を 85%以上とし、以後も取得率の向上を目指す。 (2023/3 現在の取得率 75%)</li> <li>● 「健康経営優良法人」の認証を維持し、評価項目の内容の向上を図っていく。</li> </ul>	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 社内 DX 化の推進などによる業務の効率化の推進、男性の育児休暇などを含め休暇の取りやすい職場環境づくりの推進などにより有給休暇の取得率の向上を図る。</li> <li>➢ 引き続き時間外労働時間の抑制や喫煙率低下に向けた取り組みを推進するとともに健康診断の受診率アップや男性社員の育休利用などによるワークライフバランスの推進など健康経営優良法人の認定要件の評価向上を図っていく。</li> </ul>	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。



	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容(インパクト内容)	廃棄物の排出削減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 帳票類の電子化などによりペーパーレス化を推進し、2027 年度までに社内で利用する請求書などの紙の量を 10%削減する。 (2023/3 時点の月間請求書利用実績:約 3 万枚)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ OCR 活用による帳票の電子化に加え請求書の電子化推進や電子インボイスへの対応を含め更にペーパーレス化への取り組みを進める。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	12.4	2020 年までに、合意された国際的な取り決めに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

## 5. サステナビリティ管理体制

武蔵野では、本ファイナンスに取り組むに当たり、社長の小山氏と全社総合管理本部を中心に当社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、社長の小山氏が最高責任者、全社総合管理本部の曾我本部長が管理責任者となり各部と連携をとりながら KPI の達成に向けた取り組みを管理、推進していく。

(最高責任者) 代表取締役社長 小山 昇

(管理責任者) 全社総合管理本部 本部長 曾我 公太郎

## 6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むに当たり設定した KPI の進捗状況は、武蔵野と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化などにより当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、武蔵野と協議して再設定を検討する。

## 7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。武蔵野は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

事業・経営戦略部

主任コンサルタント 波多野 美樹

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190